

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	③ 生活基盤等の防災・減災対策	
			施策の小項目名	○水産基盤施設における防災対策の強化	
主な取組	漁港防災対策支援事業			実施計画記載頁	147
対応する主な課題	⑥災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。 ⑬避難誘導体制の強化のため、各種災害の発生を想定したハザードマップの作成等が重要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
地震・津波等災害発生時の住民の避難誘導や避難場所の確保のため、佐良浜及び渡名喜漁港において、ハザードマップの作成及び避難タワー等の避難施設を整備する。					1地区 整備地区数	1地区
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	農林水産部漁港漁場課 【098-866-2305】					
		ハザードマップ等の作成及び避難タワー等の整備				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	漁港防災対策支援事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
	主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	
一括交付金(ハード)	直接実施	69,446	112,938	—	—	—	—	—	○H30年度: 役場実施の防災訓練においてハザードマップ等を活用することで住民の防災意識の向上に繋がった。 ○R元(H31)年度: 平成32年度に向けて関係市町村と意見交換することで防災に対する意識向上を図ると共に防災対策事業の実施に向けたニーズの調査を行う。
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—	—	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	ハザードマップ等の作成及び避難タワー等の整備				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	2地区	2地区	2地区	2地区	2地区	2地区	100.0%	0	順調	平成27年度までに、計画していた2地区(渡名喜地区の避難施設整備及び佐良浜地区の避難誘導灯など)の整備が完了した。また、両地区におけるハザードマップの作成が完了し、地域住民の避難時の安全性が確保された。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—		進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	東日本大震災を受け、各自治体が防災対策の見直しを進めているところである。漁業地域は標高が低くなっているところが多いことから、津波の被害を受けやすい脆弱な地域が多い。避難対象者の安全確保を図っており、渡名喜地区及び佐良浜地区での施設整備等は平成27年度までに全て完了し、地域住民の安全確保が図られた。	
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①災害発生時の地域住民の安全確保のため、渡名喜、佐良浜両地区において整備された避難誘導標識等避難関連施設及びハザードマップを避難訓練等で引き続き活用しつつ、地域住民に周知する。						①渡名喜及び佐良浜両地区において整備された避難誘導標識等関連施設及びハザードマップを活用し、避難訓練等を実施したことで、地域住民の安全確保に関する意識の向上と当事業により整備された避難誘導施設等の周知を図ることができた。				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・平成27年度までに渡名喜地区において津波避難施設並びに渡名喜及び佐良浜両地区において避難誘導標識、避難誘導灯及びハザードマップの整備が完了したことにより、避難対象者の安全確保が可能となった。
- ・関係市町村へのハザードマップ等の必要性を認識してもらう必要がある。

○外部環境の変化

- ・東日本大震災の発生から5年が経過し、防災意識の低下が危惧されている。
- ・避難タワー等ハード施設について従来事業と別に新規事業が創設されたため、関係市町村に周知を行う。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・防災意識の低下が危惧される中、関係市村と連携し、ハザードマップ等の情報提供を継続的に実施し、防災意識の向上に繋げる必要がある。



### 4 取組の改善案(Action)

- ・災害発生時の地域住民の安全確保のため、渡名喜及び佐良浜両地区において整備された避難誘導標識等避難関連施設及びハザードマップを避難訓練等で引き続き活用しつつ、地域住民に周知する。
- ・希望する市町村があれば、支援する体制は整えている。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	③ 生活基盤等の防災・減災対策	
			施策の小項目名	○水産基盤施設における防災対策の強化	
主な取組	水産物供給基盤機能保全事業			実施計画記載頁	147
対応する主な課題	②沖縄県は亜熱帯海洋性気候に属し、年平均降水量が全国平均を上回っていることに加え、台風常襲地帯であることから、河川のはん濫や土砂災害、高潮被害などが発生しており、自然災害から県民の生命と財産を守るため、予防的対策を含む生活基盤の機能維持・強化や地震・津波対策、治水・土砂災害・高潮対策等の防災・減災対策に取り組む必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
旧基準等により整備された漁港施設において、現行基準に基づく防波堤等の嵩上げ等を実施するとともに、老朽化した漁港・漁場施設については、今後の更新コストの増大又は施設機能の低下により漁業活動及び背後集落等への被害が懸念されることから、維持・補修等の機能保全対策を行う。		11地区 整備地区数	11地区	8地区	4地区	1地区
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	農林水産部漁港漁場課 【098-866-2305】					
漁港施設の補修等機能保全対策及び改良等機能強化対策						

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名		水産物供給基盤機能保全事業					R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
内閣府計上	直接実施	92,549	167,148	148,346	457,410	492,307	475,773	内閣府計上	○H30年度: 防波堤の耐波性能強化ための工事を実施した。 ○R元(H31)年度: 防波堤の耐波性能強化ための工事を実施する。
予算事業名		水産物供給基盤機能保全事業					R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
内閣府計上	補助	1,028,854	1,641,306	1,474,482	529,236	1,144,440	1,169,643	内閣府計上	○H30年度: 機能保全計画に基づき、保全工事を実施した。 ○R元(H31)年度: 機能保全計画に基づき、保全工事を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	整備地区数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		9地区	9地区	8地区	9地区	10地区	11地区	91.0%	1,636,747	順調
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①引き続き適切な老朽化対策を実施するため、地元市町村や関係団体などと連携し、計画的な事業実施に取り組む。</p> <p>②円滑な事業執行を行うため事業主体や関係団体と密に打合せを行い、事業効果の早期発現を目指す。</p>						<p>①地元市町村や関係団体と連携し、機能保全計画に基づく必要な保全対策工事を10地区実施した。</p> <p>②関係市町村と密に打合せや講習会を行ったことにより、事業目的について理解させ、円滑な事業執行を行うことができた。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

・今後、既存施設の更新費用は増加することが見込まれることから、更新コストの縮減等を図る必要がある。

##### ○外部環境の変化

・本県における漁港整備は昭和47年以降本格的に進めてきたところであるが、供用開始から30年程度以上経過した施設については老朽化による施設の機能低下が懸念されるため、計画的な老朽化対策が必要である。  
・波照間地区と安田地区における防波堤改良工事の実施の際は、漁船の利用状況を勘案するなど、操業に支障がないよう十分に留意する必要がある。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・波照間地区と安田地区における防波堤改良工事の実施にあたっては、漁船の操業や漁港利用者に配慮し、漁協等の関係団体と連携する必要がある。  
・ストックマネジメントの基本理念に基づき、既存の漁港施設の長寿命化による有効利用や更新コストの縮減、予算の平準化のための取組を推進しているところである。今後の取組においても、事業主体と連携し、老朽化が著しい施設や施設の優先度等を勘案して対応する必要がある。



### 4 取組の改善案(Action)

・漁船の操業や漁港利用者に支障をきたすことのないよう、施工業者との工程管理を密に行うとともに、工事開始時には地元説明会を開催し工事内容等を説明するなど、関係団体との連携を図る。

・引き続き、適切な老朽化対策を実施するため、地元市町村や関係団体などと連携し、計画的な事業実施に取り組む。

・今後の更新に掛かる予算の平準化を図るため、効率的なマネジメントを可能とするデータベース等の更新に努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	③ 生活基盤等の防災・減災対策	
			施策の小項目名	○土砂災害対策	
主な取組	治山事業			実施計画記載頁	148
対応する主な課題	⑮季節風、潮風、飛砂等の被害から住宅、農地等を保全するための、防風保安林、潮害防備保安林の整備が求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
保安林の防風・防潮機能を維持強化するための森林の造成又は改良等を行う。		保安林整備面積(6ha)				
実施主体	県	防風・防潮林の整備				
担当部課【連絡先】	農林水産部森林管理課	【098-866-2295】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		
予算事業名	治山事業費(補助金事業)						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
内閣府計上	直接実施	522,453	414,484	401,562	335,366	292,867	435,303	内閣府計上	○H30年度: 保安林の防風・防潮機能を維持強化するための森林の造成又は改良等を0.83ha行った。 ○R元(H31)年度: 保安林の防風・防潮機能を維持強化するための森林の造成又は改良等を1.48ha行う。
予算事業名	治山事業費(交付金事業)						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ハード)	直接実施	278,919	309,814	197,907	209,536	169,913	252,770	一括交付金(ハード)	○H30年度: 保安林の防風・防潮機能を維持強化するための森林の造成又は改良等を0.06ha行った。 ○R元(H31)年度: 保安林の防風・防潮機能を維持強化するための森林の造成又は改良等を0.05ha行う。



様式1(主な取組)

活動指標名	防風・防潮林整備面積(ha)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	3.2	3.8	2.1	1.74	0.89	6	14.8%	462,780	やや遅れ	活動概要 季節風、台風被害による潮風害から、民家、畑又は公共施設等を保全するため防風・防潮林の整備を行った。 9地区において、0.89haを造成及び改良することにより、防風・防潮林の機能強化を行った。 また、整備した防風・防潮林の保育のほか山地災害対策等を行った。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 治山事業は、森林の造成を通じて山地災害や潮風害から県民の生命、財産を保全し、水源の涵養や生活環境の保全・形成を図ることを目的としている。 近年、台風の襲来数が少なく、防風・防潮林の衰退の減少に伴い、事業を要する箇所が減となっている。 そのため、防風・防潮林整備面積は計画目標に達していないが、整備後の保育により成長した防風・防潮林の効果として、背後の民家や畑の保全が図られる。
活動指標名	防風・防潮林保育面積(ha)				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	44.9	52.3	40.9	36.6	30.8	—	100.0%			
活動指標名	山地災害対策箇所				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	3	7	8	8	7	—	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
・防風・防潮林の整備面積の目標値を達成するために、引き続き、事業の早期発注に努めていく。 ・防風・防潮林の整備を計画している箇所について、関係市町村等地域の要望・意見等を情報収集し、引き続き適宜実施する。						① 保安林制度及び治山事業について、目的、事業内容を関係市町村当へ周知し、地元からの要望・意見等の情報収集に努めた。 ② 発注時期を早め、年度内完了に努めた。				





## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・確実な事業執行のため、事業実施に必要な保安林の指定、施工同意等諸条件の早期解決を図る必要がある。

○外部環境の変化

・事業着手後に生じる設計変更や施工方法に対する地元からの追加要望等諸課題の解決及び確実な事業執行のために早期発注が必要である。  
・地元からの要望があっても、事業採択要件に合致しないため、実施不可となる事がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・関係機関との調整及び他法令の事前手続を実施する必要がある。  
・事業実施箇所の情報収集及び調査を早期に実施する必要がある。



### 4 取組の改善案(Action)

・防風・防潮林の整備面積の目標値を達成するために、引き続き、事業の早期発注に努めていく。  
・防風・防潮林の整備を計画している箇所について、関係市町村等地元の要望・意見等を情報収集し、引き続き適宜実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	③ 生活基盤等の防災・減災対策	
			施策の小項目名	○高潮等対策	
主な取組	漁港海岸保全施設整備事業			実施計画記載頁	149
対応する主な課題	⑫台風発生時に高潮・波浪等による被害が想定される海岸や老朽化等により機能が確保されていない海岸保全施設については、施設の新設・改良等により防護機能を確保する必要がある。 ⑯台風等による波浪や地震・津波等に対して安全性が確保されていない漁港施設の機能強化が求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
台風発生時に高潮・波浪等による被害から背後地を守るため護岸又は人工リーフ等海岸保全施設の新設・改良等により防護機能を確保する。		11地区 整備地区数	11地区	8地区	4地区	1地区
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	農林水産部漁港漁場課 【098-866-2305】					
		海岸保全施設の整備(高潮、津波対策)				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 海岸保全施設整備事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: 海岸保全施設の整備を伊是名漁港海岸で実施した。 OR元(H31)年度: 海岸保全施設の整備を伊是名漁港海岸で実施する。
一括交付金(ハード)	補助	314,976	280,054	105,000	111,182	139,683	256,900	一括交付金(ハード)	
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: — OR元(H31)年度: —
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	整備地区数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
		1地区	1地区	1地区	1地区	1地区	1地区	100.0%	139,683	順調	海岸保全施設の整備を伊是名漁港海岸で実施した。	
活動指標名	—				H30年度			実績値(A)			計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	—	—	—	—	—	—	—					
活動指標名	—				H30年度			実績値(A)			計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	—	—	—	—	—	—	—		海岸保全施設の整備を行い、台風発生時や荒天時による高潮被害(越波又は浸水被害等)からの公共土木施設被害リスクが低減された。また、計画値1地区に対し実績値1地区となっていることから、推進状況は順調と判断した。			
(2)これまでの改善案の反映状況												
平成30年度の取組改善案						反映状況						
①もづく養殖に支障が無く円滑に事業を実施していくため、整備にあたり適宜地元説明会を開催するなどして、漁協や地域住民等関係者との合意形成を促進していく。						①工事着手前等には、漁協や地域住民等関係者への事業説明会を開催するなどして地元関係者との合意形成を促進したことで、十分な合意形成が図られた結果、もづく養殖に支障なく円滑に事業が実施された。						



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・—

○外部環境の変化

・伊是名地区における人工リーフ等の整備については、近隣海域にもずくの養殖場が多く点在していることから、もずく養殖に支障がないよう十分に留意する必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・伊是名地区における人工リーフ等の整備については、近隣海域にもずくの養殖場が多く点在していることから、もずく養殖に支障がないよう十分に留意する必要があるほか、円滑な事業実施に向けて、地域住民等関係者との合意形成を図る必要がある。



### 4 取組の改善案(Action)

・引き続き、もずく養殖に支障が無く円滑に事業を実施するため、整備にあたり適宜、地元説明会を開催するなど、漁協や地域住民等関係者との合意形成に取り組む。